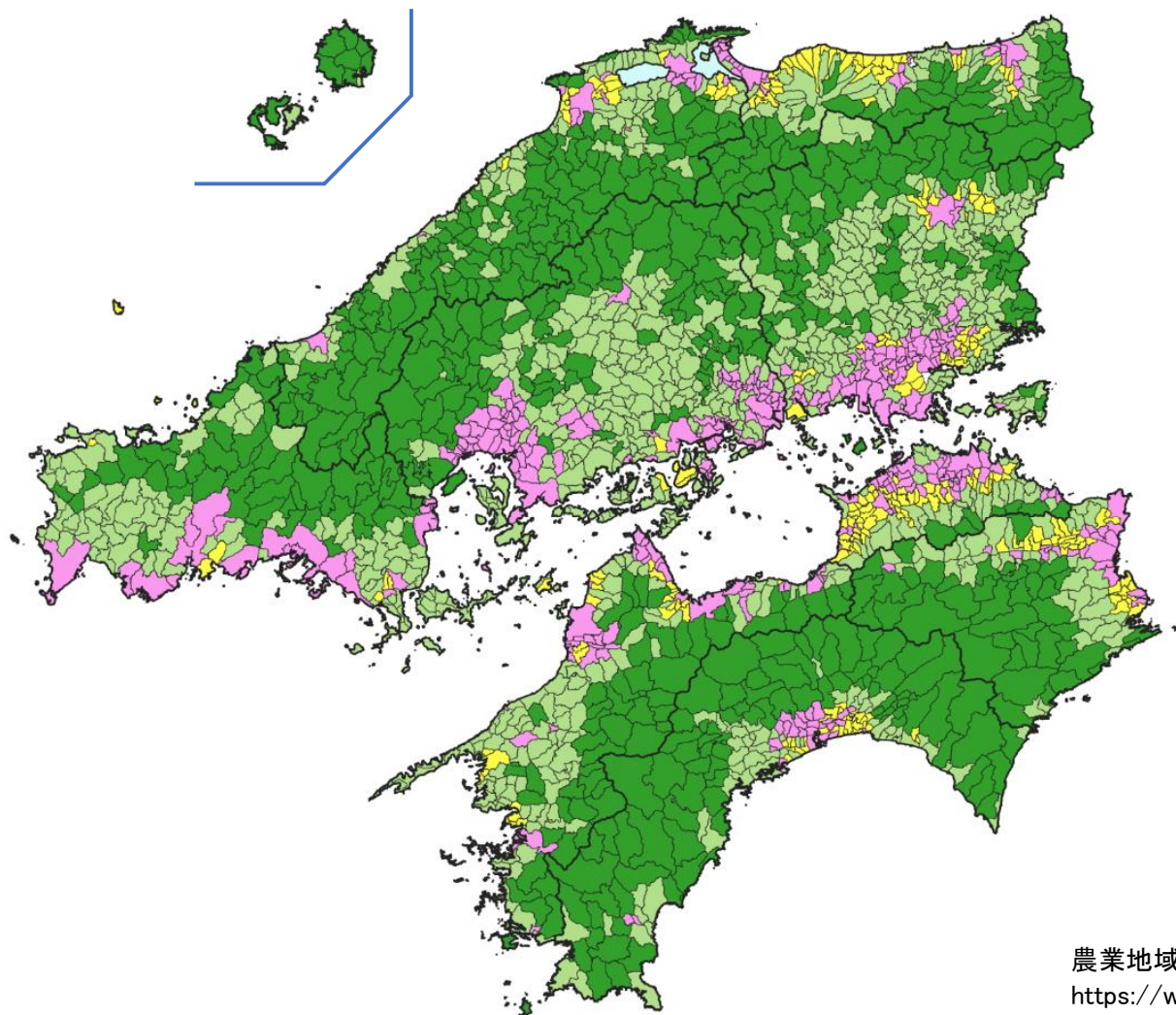


中国四国地域の農業地域類型区分

中国四国地域は、農業生産において条件不利とされる中山間農業地域が非常に多くっており、旧市区町村（昭和25年2月1日時点における市区町村）単位でみると、中間農業地域（938市区町村）と山間農業地域（588市区町村）を合わせた、中山間農業地域（1,526市区町村）が全体の約7割を占めています。

旧市区町村ごとの農業地域類型区分(令和5年改訂)



農業地域類型区分別旧市区町村数

計	2,166 (100.0 %)
都市的地域	378 (17.5 %)
平地農業地域	262 (12.1 %)
中間農業地域	938 (43.3 %)
山間農業地域	588 (27.1 %)

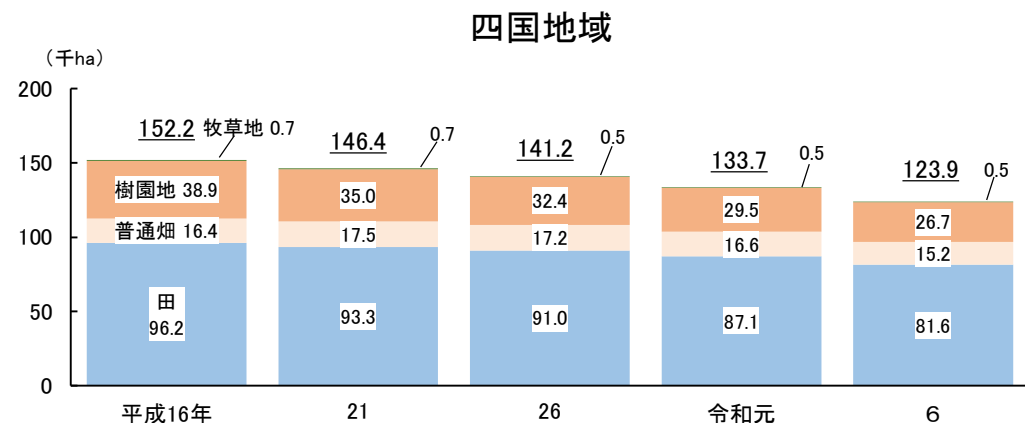
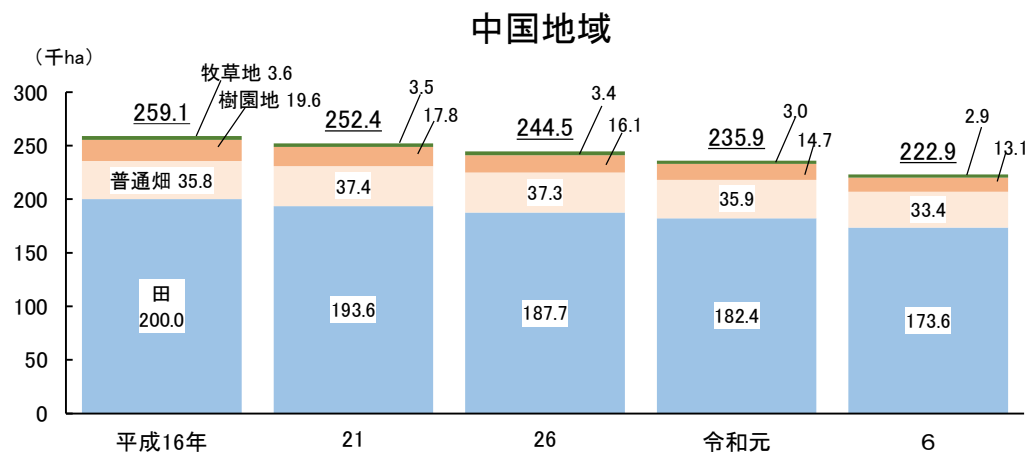
農業地域類型についての詳しい解説は、以下のURLをご覧ください。
https://www.maff.go.jp/j/tokei/chiiki_ruikei/setsume.html

耕地面積

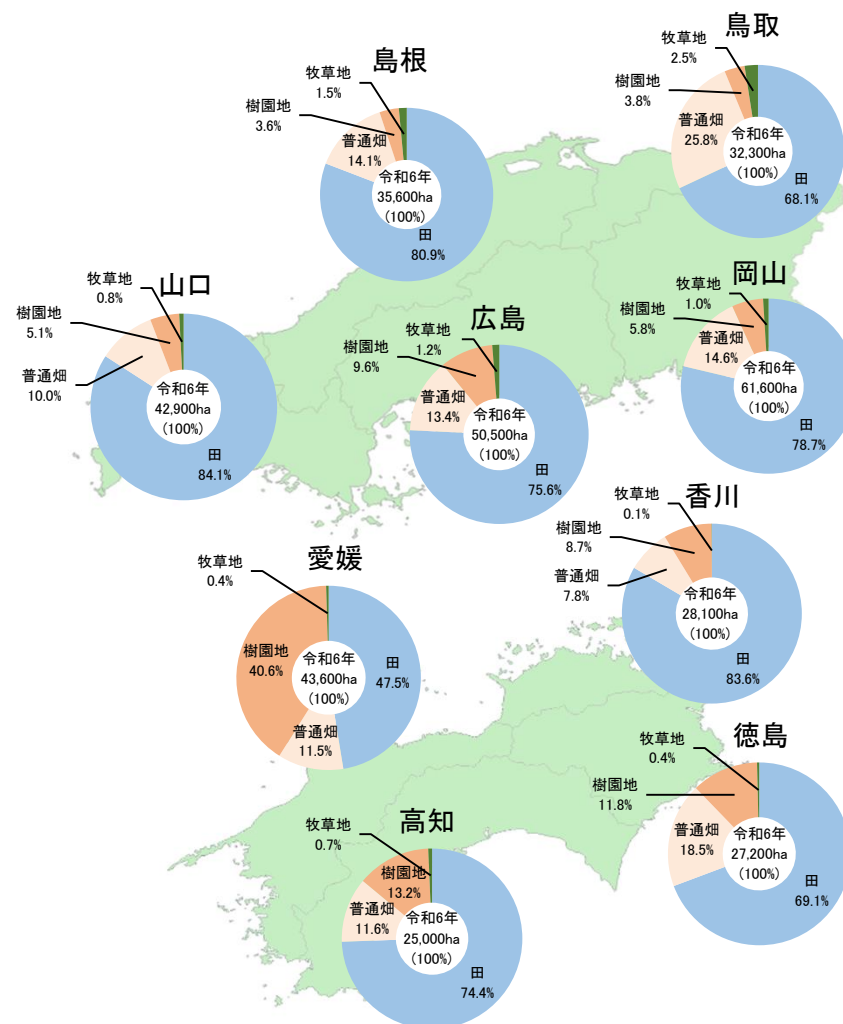
中国四国地域における耕地面積は、耕作放棄、宅地・道路への転用等により減少傾向が続いており、令和6年は20年前（平成16年）に比べ、中国地域では14.0%、四国地域では18.6%それぞれ減少しています。

耕地種類別の割合をみると、中国地域では田が多く、四国地域では樹園地が比較的多いのが特徴です。

耕地種類別面積の推移



県別の耕地種類別面積割合



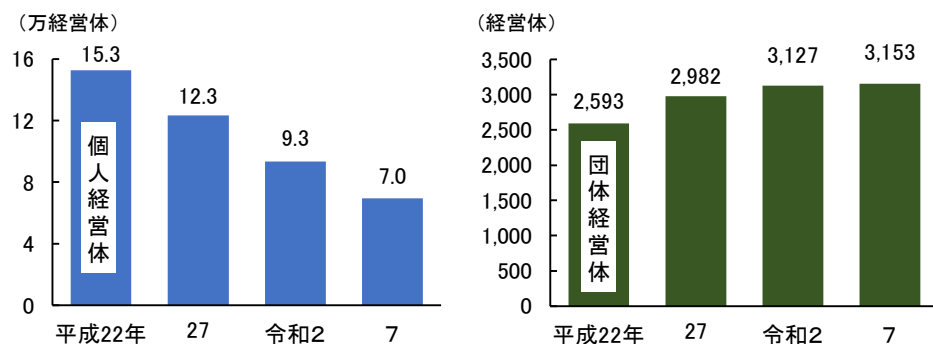
農業経営体

中国四国地域における個人経営体は、後継者不足に伴う廃業等のため減少傾向となっており、令和7年は15年前（平成22年）に比べ、中国地域では54.5%、四国地域では49.6%それぞれ減少しています。

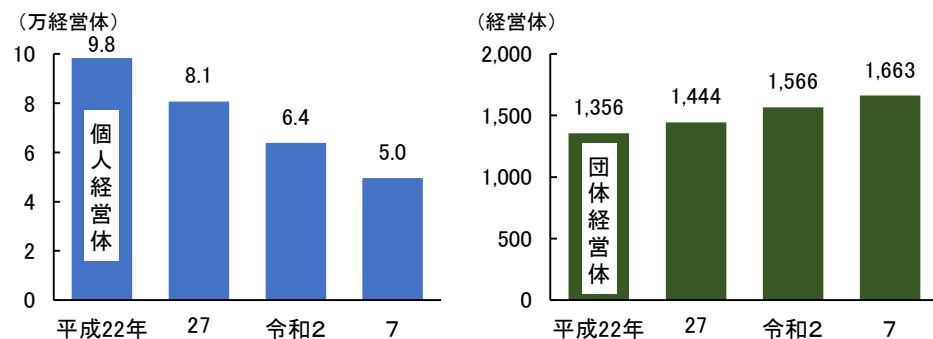
一方、会社法人・農事組合法人などの団体経営体は増加傾向となっており、令和7年は15年前に比べ、中国地域では21.6%、四国地域では22.6%それぞれ増加しています。

農業経営体数の推移

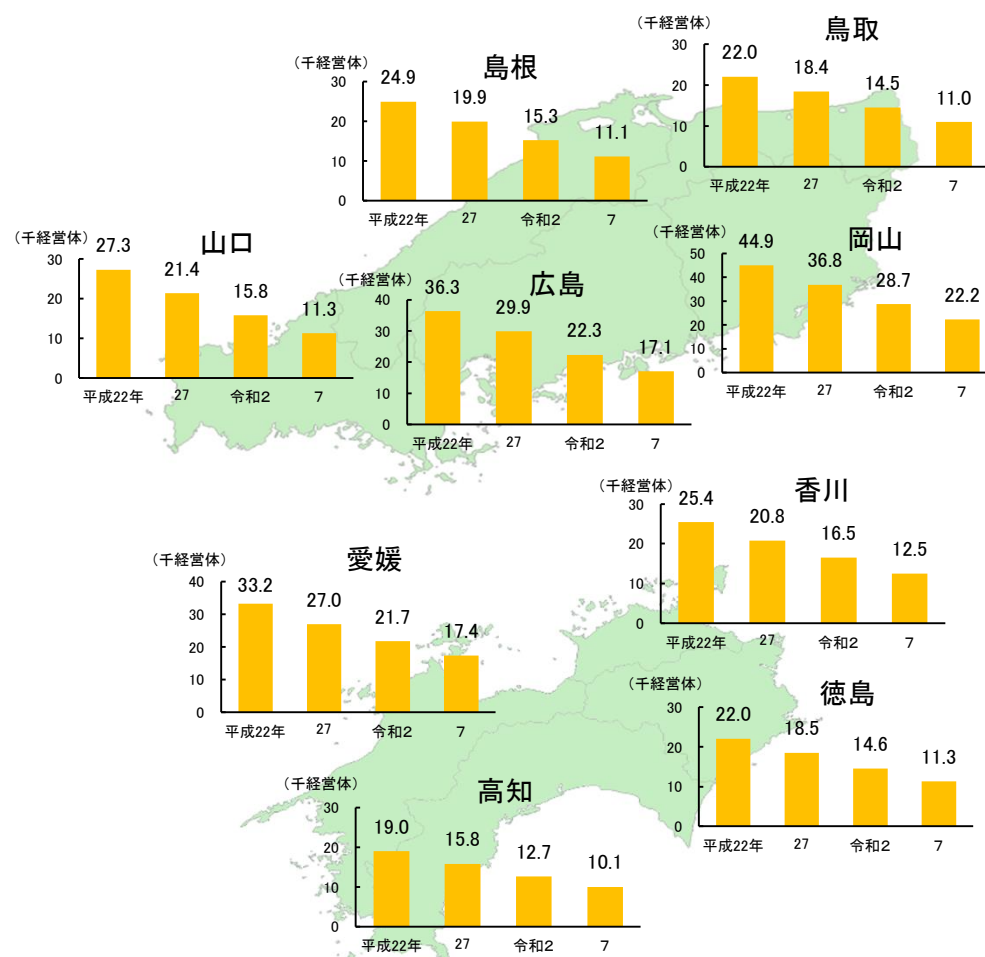
中国地域



四国地域



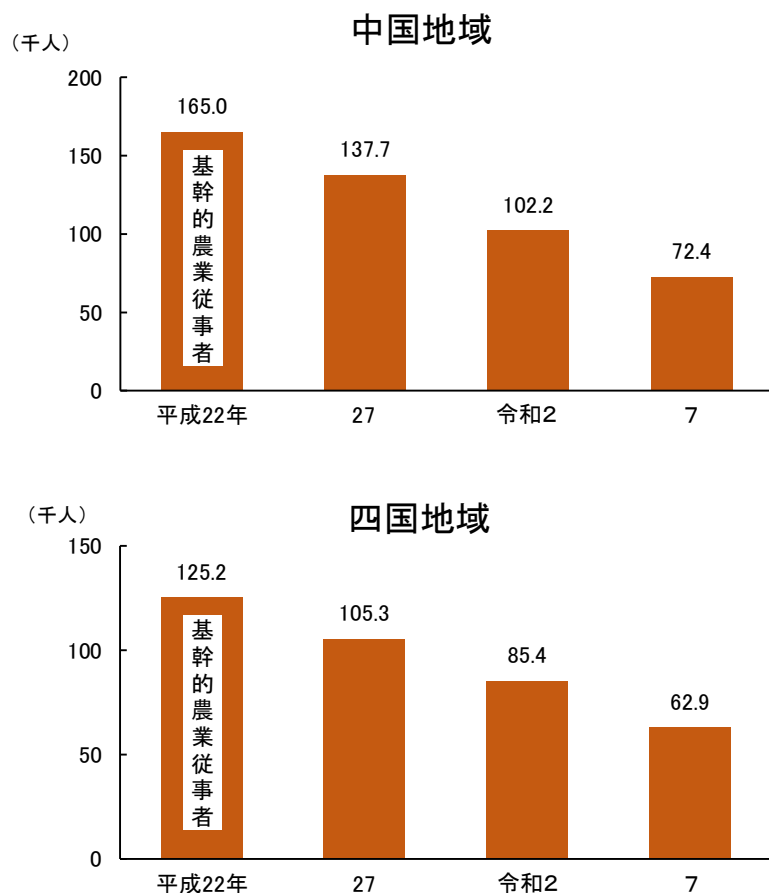
県別の農業経営体数の推移



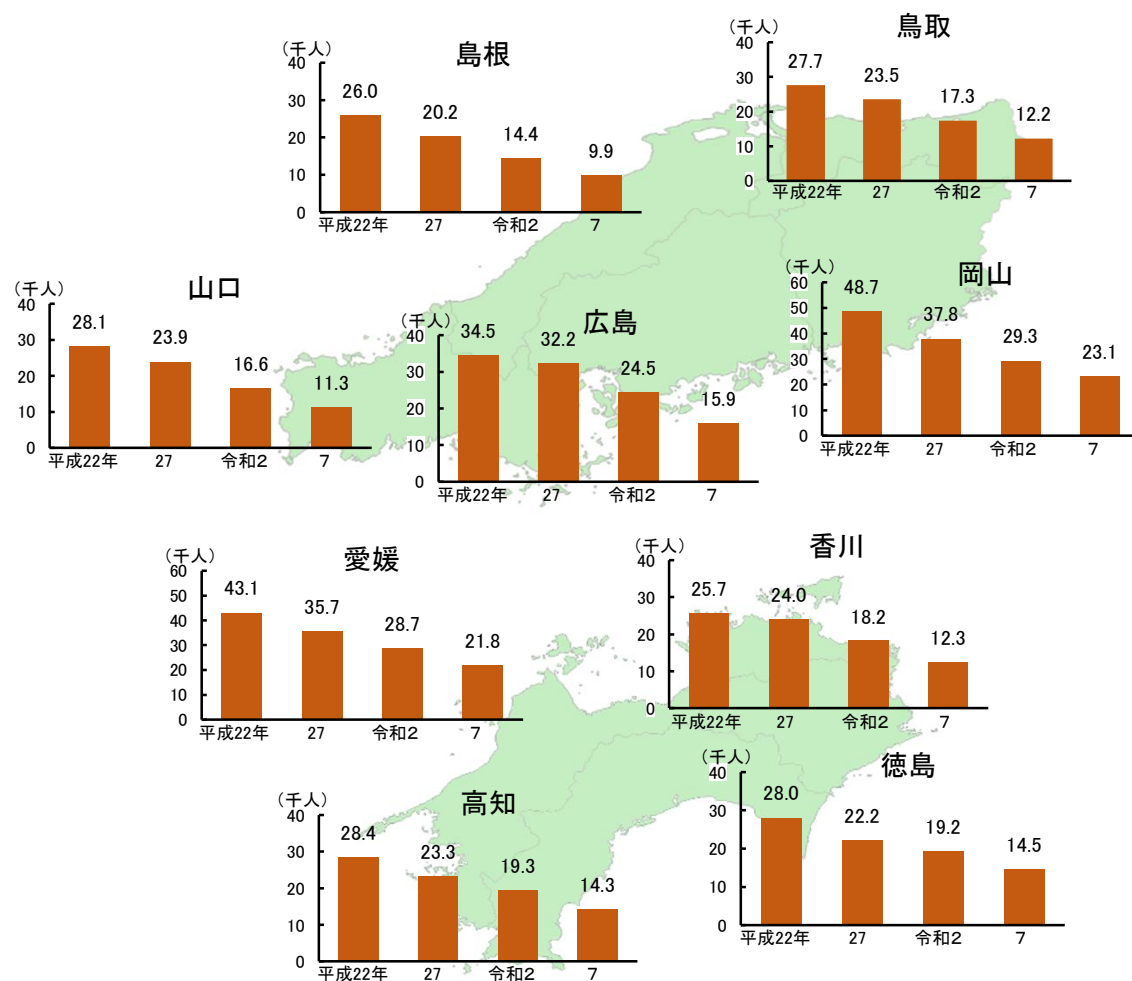
農業労働力

中国四国地域における個人経営体（平成22年は販売農家）の基幹的農業従事者は、後継者不足等のため減少傾向となっており、令和7年は15年前（平成22年）に比べ、中国地域では56.1%、四国地域では49.8%それぞれ減少しています。

基幹的農業従事者数の推移



県別の基幹的農業従事者数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

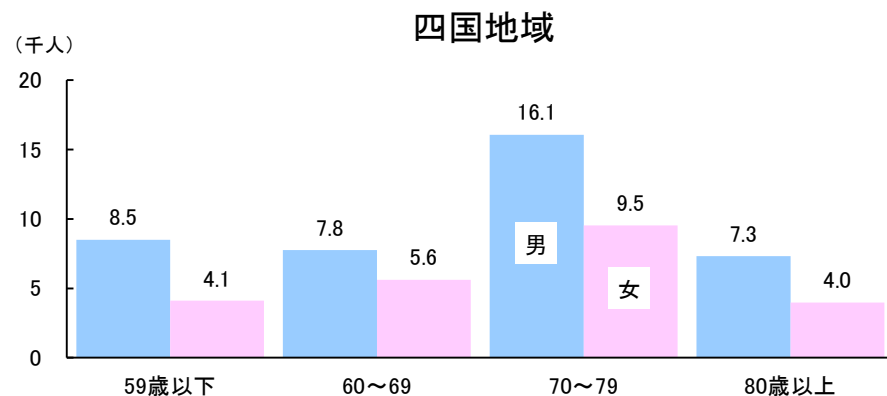
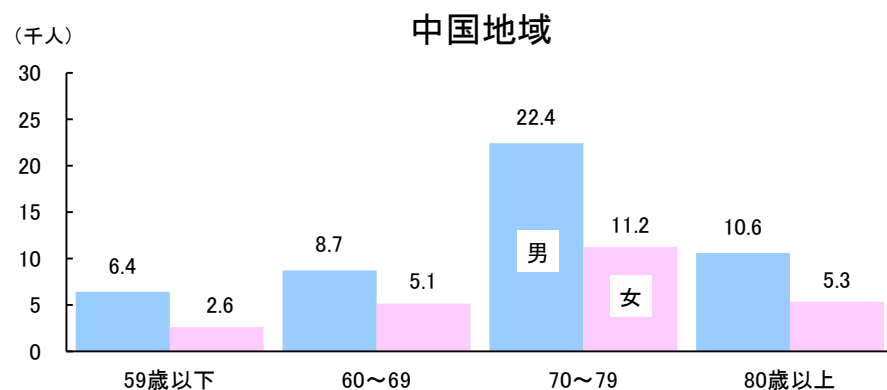
注：平成22年は「販売農家」、27年以降は「個人経営体」の数値です。

農業労働力（つづき）

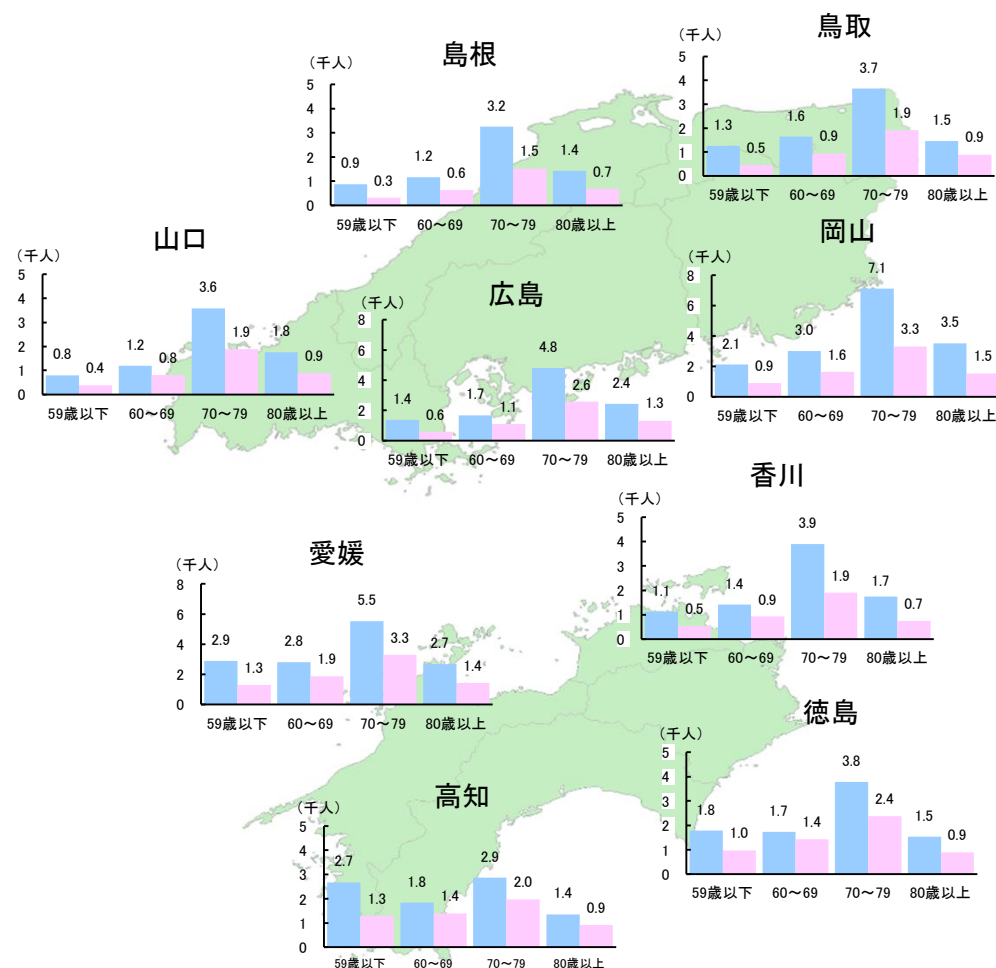
中国地域における令和7年の基幹的農業従事者（個人経営体）を年齢階層別にみると、男女ともに70～79歳の階層が最も多く、59歳以下の階層が最も少なくなっています。

四国地域では、男女ともに70～79歳の階層が最も多く、80歳以上の階層が最も少なくなっています。

男女別年齢階層別 基幹的農業従事者数(令和7年)



県別の男女別年齢階層別 基幹的農業従事者数(令和7年)

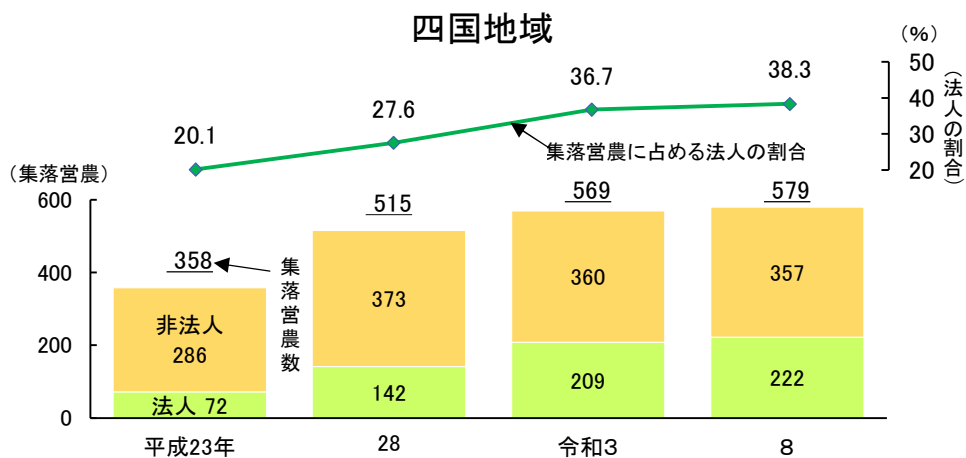
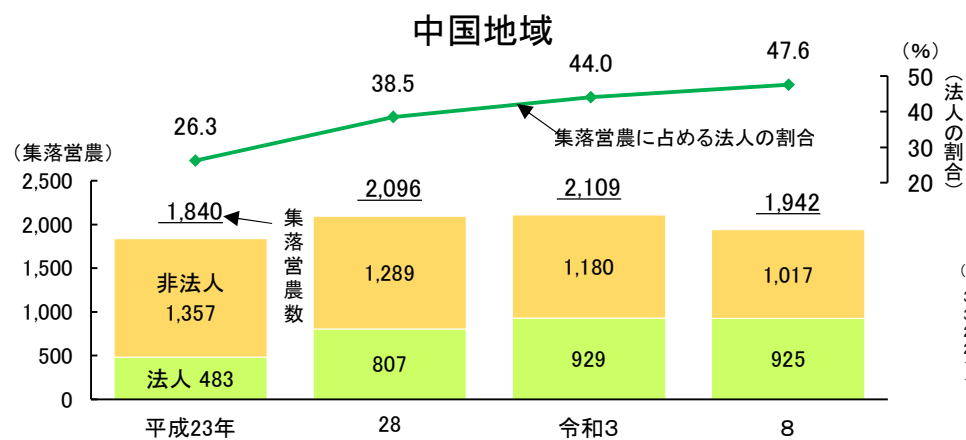


集落営農（集落営農数）

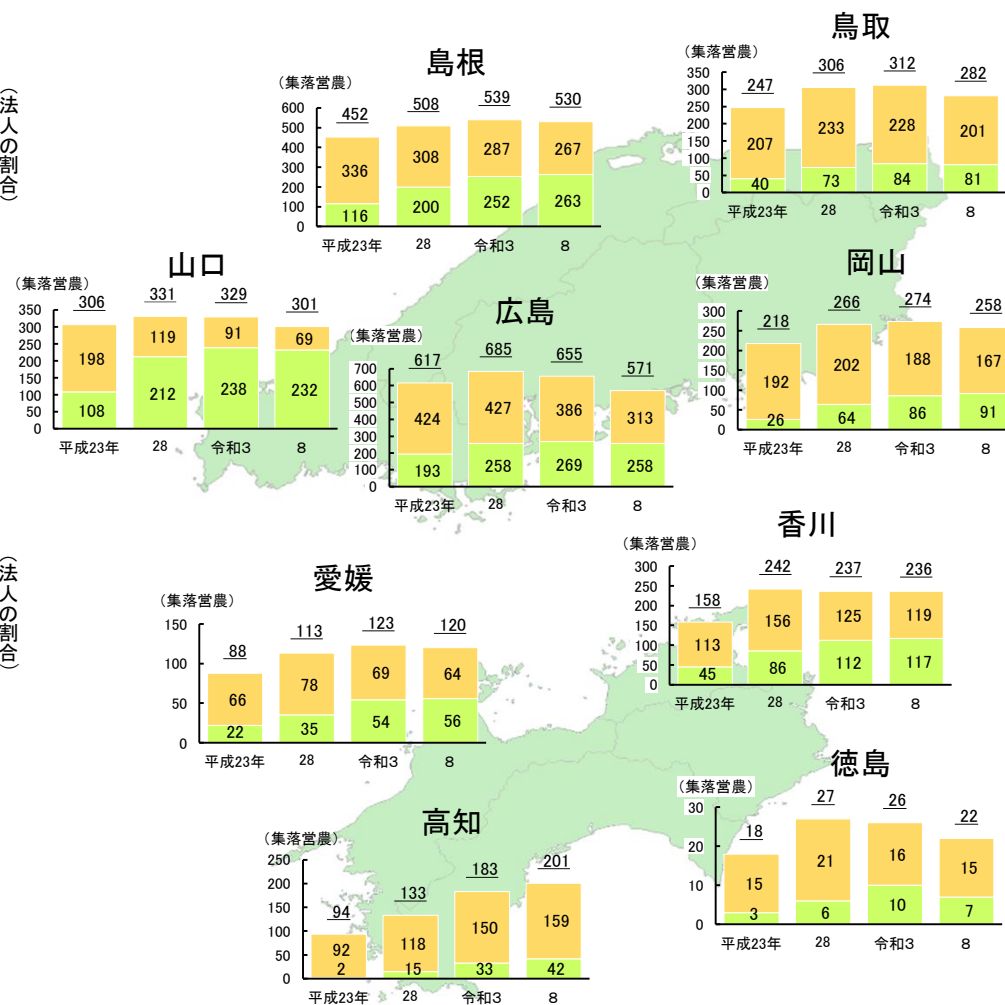
集落営農数は、中国地域では平成30年（2,144集落営農）にピークを迎えた後、減少傾向に転じています。一方、四国地域では同31年（582集落営農）にピークを迎え、以後は概ね同水準で推移しています。

組織形態別には、中国地域・四国地域とも法人化している集落営農の割合が増加しています。

集落営農数の推移



県別の集落営農数の推移

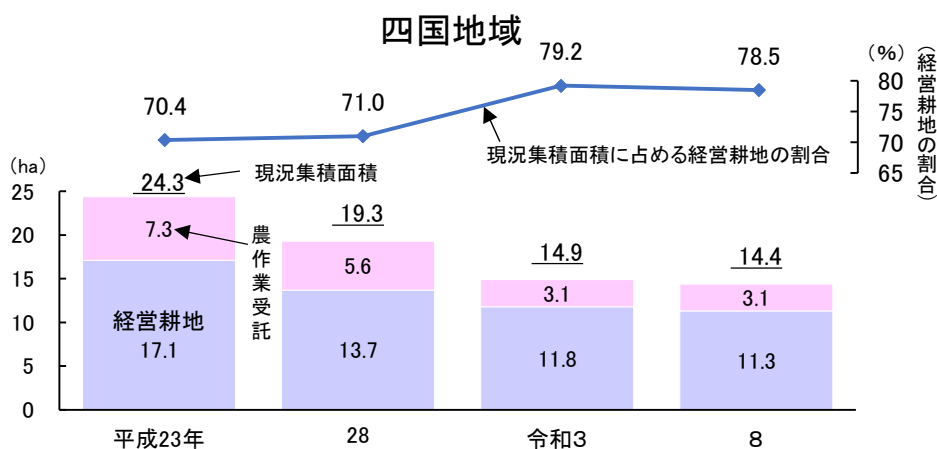
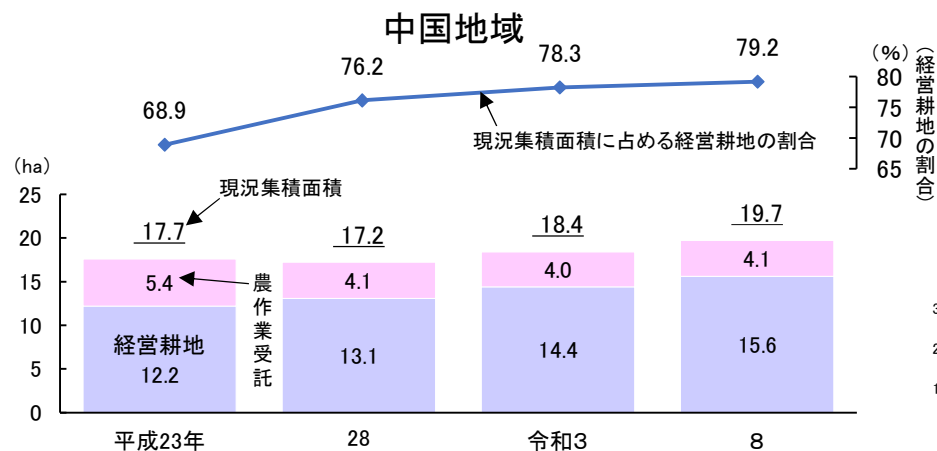


集落営農（1組織当たり現況集積面積）

中国四国地域における集落営農1組織当たり現況集積面積を「経営耕地」としての集積と「農作業受託」による集積に分けてみると、中国地域・四国地域とも「経営耕地」の割合が増加し、近年では70%台後半を占めています。

「経営耕地」の割合を県別にみると、最新値（令和8年2月1日現在）で、48.6%（高知）から93.6%（香川）の範囲となっています。

1組織当たり現況集積面積の推移



県別の1組織当たり現況集積面積の推移

